

議会だより

だいせん

No. 14

2008年(平成20年)11月6日発行



第1回大山町総合文化祭 中山中・名和中・大山中合同ブラスバンド

19年度決算 ～未収金対策の充実・強化を～	2
委員会の動き	6
あなたの声を町政に (8人が一般質問)	9
進む少子化 どうする？ 大山町の教育	18
みんなのひろば「声」	20

19年度決算を認定

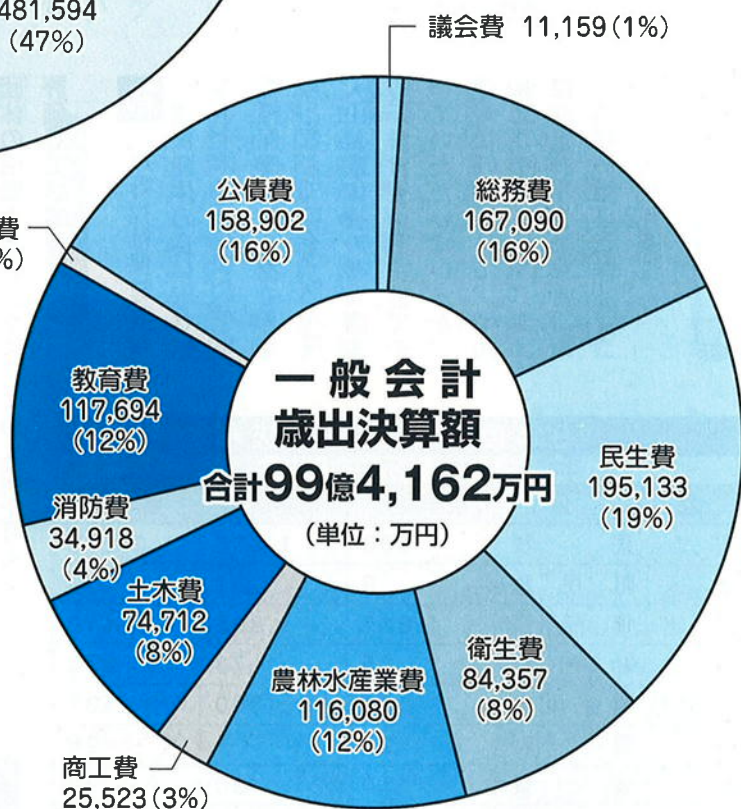
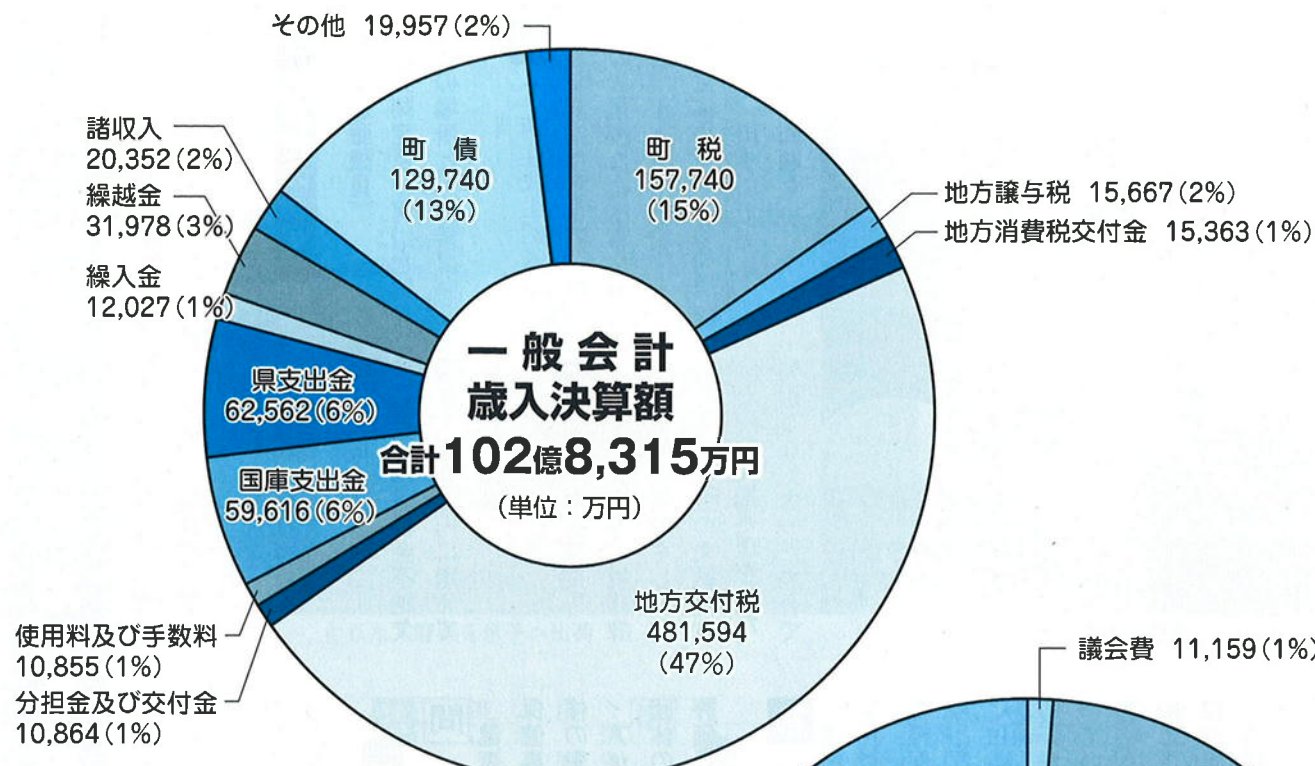


引き続き未収金対策を

未収金対策の充実・強化を

9月定例議会は、9月9日から26日までの18日間の会期で開催されました。平成19年度決算認定と平成20年度補正予算、条例制定等の43議案を審議し、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。

決算審査特別委員会において、近年になく安定した財政運営が行われていると評価されたものの、およそ6億2千万円に及ぶ各種税金・使用料等の未収金対策についてさらなる充実、強化に努めるよう強く求めました。



平成19年度に実施した主な投資的事業

事業名	金額
地域情報通信基盤整備事業	2億9,761万円
中山小学校耐震補強及び大規模改修事業	2億5,872万円
大山中学校技術棟改築事業	1億2,991万円

監査委員の監査報告(抜粋)

監査委員 椎木喜久男・尾古 博文

決算監査で指摘された事項

- 町税、国民健康保険税、住宅新築資金等貸付金、介護保険料、上・下水道使用料など、6億2,000万円に及ぶ未収金は、前年度に比べ減少したが、法に基づく滞納整理に着手し、収納率の向上に努められたい。
- 遊休町有地について、利活用できないもの、管理に著しい経費を要するものは、労力や経費削減のため売却を含めた処分を検討され、自主財源の確保に努められたい。
- 農業集落排水・公共下水道事業は、すでに環境整備を終え、供用開始されているが、加入促進や接続率の向上、高利な起債の借換えに努め、他会計からの繰入金に依存する会計運営の改善を図られたい。
- 平成19年度から、社会体育施設、温泉施設、地域休養施設等で指定管理者制度を導入し、管理経費の削減に成果をあげたが、直営の時と比較し維持管理やサービス面が低下したという声を聞くので、その改善について検討されたい。

決算の状況 … 貯金は増えて、借金は減ったけども…

平成19年度の決算では、基金(町の貯金)は31億5,478万円と前年度に比べ2億6,983万円増えました。一方、町債(町の借金)は前年度に比べ6億4,067万円減少しましたが、それでもまだ一般会計と特別会計を合わせて263億139万円の借金が残っています。

区分	19年度	18年度	前年度との比較	
基金(町の貯金)	315,478	288,495	26,983	
町債(町の借金)	一般会計	1,408,339	1,444,240	△ 35,901
	特別会計	1,221,800	1,249,966	△ 28,166

町民1人あたりの貯金の額…16万円、借金の額(一般会計と特別会計の合計)…140万円

普通会計…行財政改革の推進や大規模な建設事業の完了により、建設事業費、物件費は減額となりました。(単位: 万円)

項目	19年度	18年度	比較増減	説明
歳入				
町税	157,740	143,560	14,180	町民税などみなさんが直接町に納められるお金
国庫支出金	122,520	162,715	△ 40,195	国や県が使用目的を特定して交付するお金
地方交付税	481,594	472,697	8,897	市町村の均衡を図るために国が交付するお金
町債	129,740	333,450	△ 203,710	町が事業を行うために借り入れるお金
その他	147,409	184,833	△ 37,424	使用料・財産収入・特別会計からの繰入金・繰越金
合計	1,039,003	1,297,255	△ 258,252	
歳出				
人件費	186,632	183,814	2,818	職員の給料や議員報酬などに使うお金
物件費	148,915	153,054	△ 4,139	賃金・業務委託料・消耗品・備品購入に使うお金
建設事業費	153,650	428,300	△ 274,650	道路整備・建物等の建設に使うお金
補助費等	104,662	100,721	3,941	補助金・負担金として支出するお金
公債費	166,414	175,262	△ 8,848	町の借金を返済するために使うお金
繰出金	133,540	133,299	241	特別会計に繰出金として支出するお金
その他	110,015	89,920	20,095	扶助費(医療費・児童手当)・貸付金などに使うお金
合計	1,003,828	1,264,370	△ 260,542	

※普通会計…一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの

19年度決算審査質疑

昨年同様、懸案事項である滞納未収金について、質疑が集中し、法的手段等の具体的な方法が、議論された。

悪臭物の測定

問 (遠藤議員)
悪臭測定及び河川水質測定の場所と、結果は。

答 (小西住民生活課長)
悪臭測定は年1回、町内の大規模な畜産事業所付近、4ヶ所を実施。水質測定は年3回。名和川、真子川、川手川で実施。結果は、問題ない。

下水道料金

問 (荒松議員)
公共下水道料金不納欠損が140万円に増えているが理由は。

答 (船田水道課長)
倒産、死亡等、税務課で不納欠損処理をした方にも水道料金の未納があったので欠損処理をした。利用しなくなった場合で



環境は大丈夫か

も、廃止届けが提出されない等基本料金が加算され、また、停止することができない。今後の課題である。

予防費

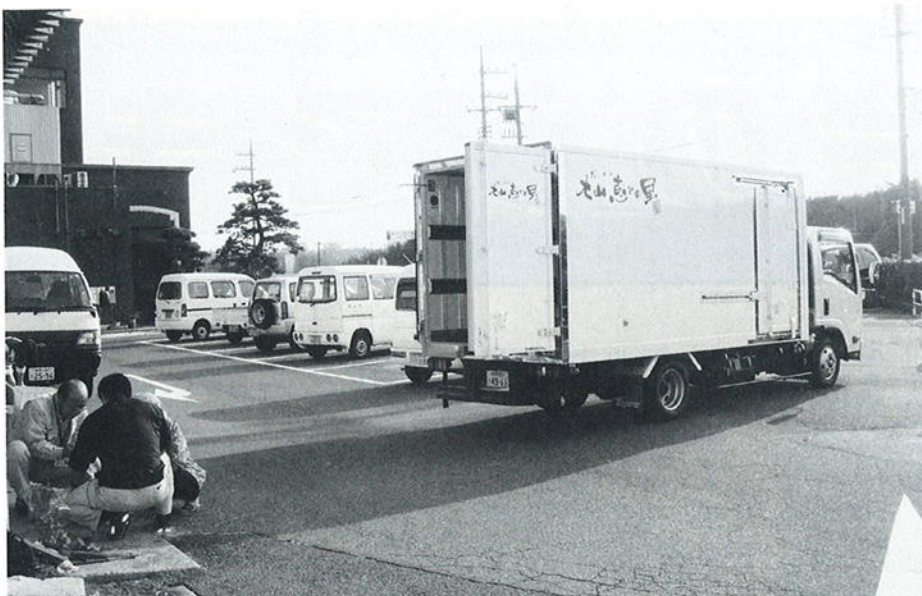
問 (森田議員)
健康づくり事業、老人保健事業の中で、関係団体の働きかけ、ボランティアが重要だと思いが、団体の活動をどのように評価しているか。

答 (戸野福祉保健課長)
関係団体の良い取り組みを全体に行かしながら、福祉保健課と連携できたらと考えている。例えば、大山賛歌体操の普及講習等、愛育委員会主催でやっていただいているが、全町に呼びかけて、予防事業に役立てたい。

大山恵みの里プロジェクト

問 (岩井議員)
大山恵みの里プロジェクトの費用、1600万円の費用対効果は。

答 (福留課長)
具体的に事業を推進するための基礎固めが、19年度の事業であると認識



とれたて野菜を米子へ出荷

高齢者居住環境整備事業

問 (近藤議員)
在宅介護を目的とした補助金利用者が急激に減少している。制度の改正が原因と思う。

答 (戸野課長)
19年度から、世帯全員が町民税非課税者である世帯を対象とした。軽度生活援助事業も同じ要件。改正は適切であると考えて

防災無線

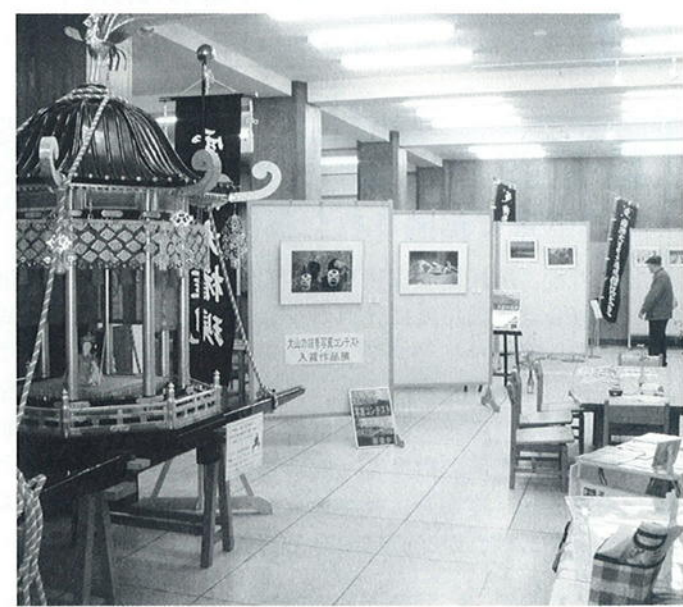
問 (小原議員)
緊急時の防災無線の運用、周知が不十分ではないか。また、停電時の対策は。

答 (田中総務課長)
火災の場合、現場の混乱を避けるため、消防団が活動体制に入ってから周知する。放送は日直が扱うので不慣れな時もある。長い停電時は、中国電力と確認の上、周知する。

大山参道ギャラリー

問 (吉原議員)
参道ギャラリーが開設されたが、活用状況は。

答 (福留大山振興課長)
19年度は年度中途の秋11月から降雪時までの短期間オープンで、500人超の来館者。参道中ほどの観光客の休憩処、案内所の機能が有り、大きな効果を発揮している。現在では、毎日、相当数の入館が有る。



休憩処、案内所の機能を有する大山参道ギャラリー

19年度滞納状況 抜粋

区分	現年度分	過年度分	合計
町民税	636	1,576	2,212
法人町民税	9	61	70
固定資産税	1,635	5,805	7,440
軽自動車税	85	173	258
町営住宅使用料	77	360	437
保育料	25	1	26
給食費	0	90	90
その他	7	10	17
一般会計小計	2,474	8,076	10,550
国保税	3,640	11,345	14,985
住宅新築資金貸付	1,322	29,025	30,347
介護保険料	130	477	607
農業集落排水分担金	0	129	129
農業集落排水使用料	23	175	198
農業集落排水雑入	38	0	38
公共下水道事業分担金	0	80	80
公共下水道事業使用料	52	1,300	1,352
水道事業 水道使用料	234	2,483	2,717
その他	5	203	208
特別会計小計	5,444	45,217	50,661
合計	7,918	53,293	61,211

決算審査特別委員会

付帯意見

- 国の財政状況の悪化や三位一体の改革の推進に伴う地方交付税制度の見直し等の影響により、地方財政は著しく疲弊し、また社会経済の低迷により町税等の自主財源の確保も困難ななか、今後においても、「入りを量りて出づるを制す」の方針の下、町民の信託に応え、健全で安定的な財政の維持に努められたい。
- 19年度決算において、町民税・固定資産税・国民健康保険税等の町税、住宅使用料、保育料、学校給食費、住宅新築資金等貸付金、介護保険料、上・下水道使用料など6億2千万円余りの未収金がある。法的措置や県・市町村間の税務職員相互併任制度の活用等、未収金の解消に向けた取り組みは評価するが、行政の喫緊的課題でもあり、さらなる未収金対策の充実・強化に努められたい。
- 町内には、4つの国民健康保険直営診療所がある。地域医療の活動拠点として、これらの診療所を有効に活用し、健康づくり・介護予防等に取り組み、医療費の抑制や「元気で明るく住みよい福祉のまち」の具現化に努められたい。
- 旧大山地区の簡易水道事業のうち、種原、前、赤松の3地区簡易水道については町水道への移管に概ね合意されたが、残る佐摩、豊房の2地区の簡易水道について、早期に町水道へ移管がなされるよう協議を進められたい。
- 上・下水道使用料においては、目標年次を定めて、旧3町間で異なる料金の統一に努力されたい。

指定管理施設

問 (敦賀議員)
指定管理導入から1年経過。施設管理のチェックはどうなっているか。

答 (小西社会教育課長)
一部の施設で管理が十分との指摘があり、業者の管理の状況、点検をされている。今後、状況によつては注意指示していく。



施設の管理状況は

委員会のうごき

総務常任委員会

9月12・16日の2日間、総務常任委員会に付託された決算議案6件と陳情3件の審査及び所管の事務調査を行った。

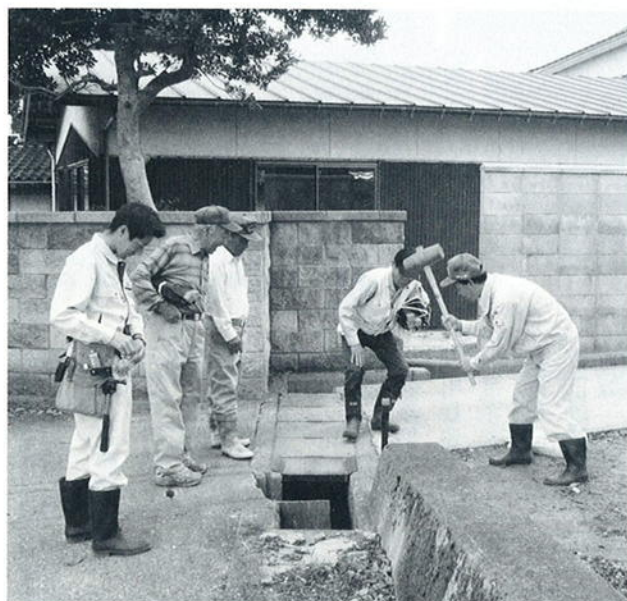
(総務課)

財政健全化判断比率

健全化判断比率4つは、国が定めた基準値以内であり、健全な財政運営が行われている。しかし、20年度には、町の資産を含めたバランスシートを作成しなければならない。

地方交付税

1億6700万円普通交付税が増えたのは、「がんばる地方応援プログラム」の制度化による。20年度にも、都市と地方の格差是正のため、地方再生対策費として、1億6500万円が措置されている。



なかなか進まない地籍調査

(人権推進課)

滞納金

住宅新築資金等貸付金の滞納について、現年度未収金が1322万円、滞納繰越分が2億9025万円、合計で3億347万円ある。

不納欠損を、中山で1件、大山で1件、計2件金額にして351万円行った。

(税務課)

不納欠損

22件の固定資産税の不納欠損3026万円の内容については、事業の倒産・廃止に係るもので法に適用のみを不納欠損した。今後もこの制度を乱用する考えはない。

(地籍調査課)

地籍調査

完了するのに30年も掛かると、境界確認者がいなくなる心配がある。国の補助金によって短縮するには、町の予算額

(企画情報課)

公共交通対策費

公共交通対策費4229万円は、赤字バス路線維持対策補助金や巡回バスに係る費用。

(中山支所総合窓口課)

ナスパルタウン

ナスパルタウン自治会

は、平成20年2月に発足して、現在35軒の方が加入している。

なかやま温泉の利用客

指定管理者は、営業日や営業時間の見直しを図り、利用客の増加に積極的に取り組んでいるが、ガソリン代の高騰などにより、客数は最盛期の11万人に比べ、20年は9万人と年々減少の傾向にある。



分譲中のナスパルタウン

教育民生常任委員会

9月11日から4日間、決算議案7件、陳情9件の審議及び所管の事務調査を行った。

(診療所)

各診療所の現状

名和診療所は、平成20年度末、山脇所長が2年目となり交代となる予定。受診件数は増えているが、利益率は減となっている。

大山口診療所は黒字であるが、リハビリセンターは赤字となっている。大山診療所は、医師が交代し、介護病棟は閉鎖となる。起債償還が始まっている。赤字幅が増大している。

(福祉保健課)

外出支援サービス

19年度は、106人の利用者があった。さらに、広報等で周知を図って行く。



完了した名和中耐震補強工事

(住民生活課)

環境衛生

旧大山環境美化センターの解体工事については、19年度に、ダイオキシン検査等も終わり、12月の補正予算にあげて、来年度着手することになった。

寺子屋

旧庄内小学校の校舎を利用しての事業である。不登校児童、生徒に対して学校への復帰を支援している。19年度は、8人の通学者があった。

(教育委員会)

幼児の食育、栄養指導

保育士と連携し、子どもと保護者に対して継続的な食育事業を推進した。

委員会現地視察報告

◆◆◆平成20年9月19日◆◆◆

9月19日、委員会のメンバー17人は耐震工事が行われた大山中学校、名和中学校を始め、6施設を視察した。



元気いっぱいの子供たち

医師の話によると、特に病氣予防に力を入れたということ、現在使

また、大山診療所においては、新しく来られた田中医師と面談する機会を持った。専門は、血液循環器系であり、心電図については、最新の医療機器が備えられている。



大山診療所長田中医師と懇談

われない2階病棟の有効利用を検討中との考えを聞いた。

9月11日から3日間、付託された決算議案9件、請願・陳情5件の審査及び所管の事務調査を行った。

(農林水産課)

和牛博

昨年10月に開催された「和牛博覧会inとっとり」には、県内外から27万人の来場があり、サブ会場となった名和トレーニン



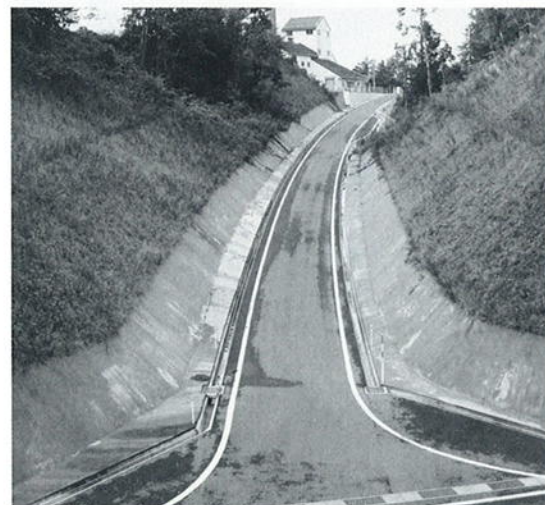
和牛王国復活に様々な取り組み

活プロジェクト」も立ち上がり、和牛博の成果を継承する取り組みに繋がっている。

(水道課)

急がれる料金統一

農業集落排水の接続率79・3%、公共下水道の接続率62・6%、接続率の一層の向上が課題となっている。



工事が完成した報国羽田井線

また、上下水道とも赤

字が大きく、使用料の適正化に向け、旧町ごとの料金体系の早期統一が必要になっている。

(建設課)

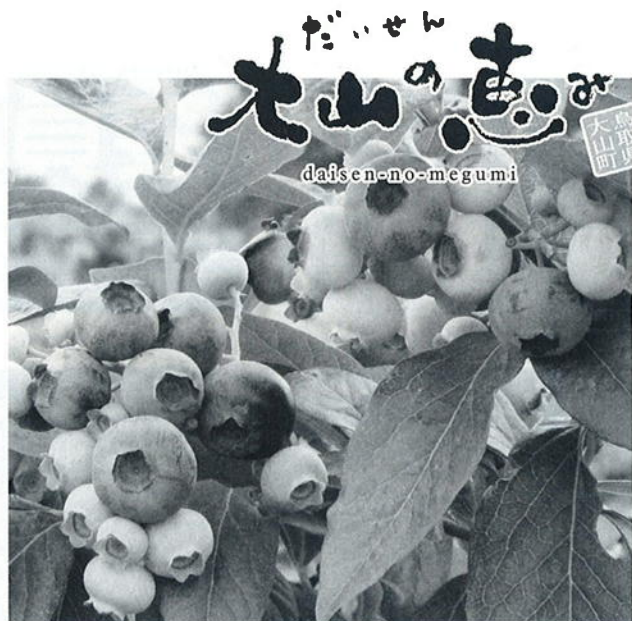
町道報国羽田井線事業完了

町道の維持管理費は約1億円、道路新設改良費は約1億8千万円。町道報国羽田井線新設改良工事、町道上方保田線改良工事がそれぞれ完了した。また、町営住宅使用料の未収金は76万円。前年度比48%で大きく改善した。

(大山振興課)

恵みの里づくり

大山恵みの里づくり推進事業の決算額は、約6千万円。大山グリーンロッジおよび眺海荘の取得費等4682万円、事業の推進役である恵みの里公社への補助金500万円、大山町ブランドマーク作成及びブランド活用プラン作成の委託料378万円など。



様々な物産の付加価値向上に

販売が可能になる。ブランド名にふさわしい品質の確保と、普及していく上での数量の確保が課題になっている。

(観光商工課)

中の原は黒字に

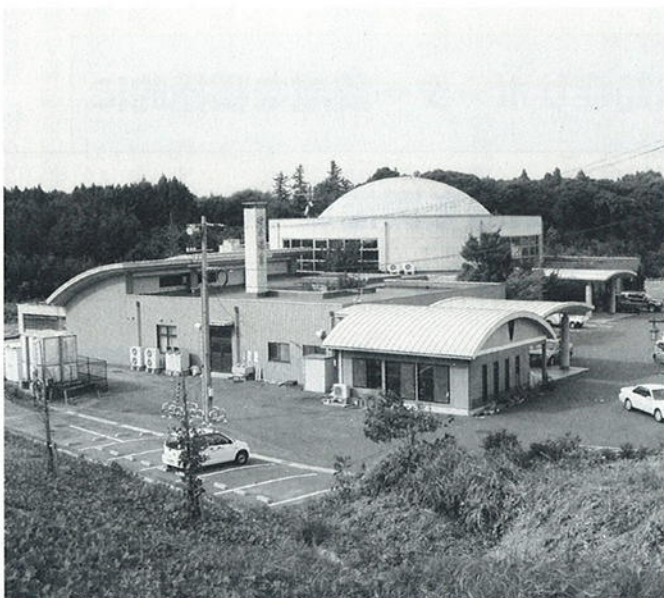
リフト会計は、スキー人口減少から、例年に比べ売り上げは伸び悩んだものの、人件費等経費削減効果により、3100万円の純利益となった。



積雪にはめぐまれた昨シーズンの中の原スキー場

あなたの声を 町政に

一般質問は、8人の議員が15項目にわたり諸問題を質しました。



健康づくりに中山温泉の活用を



澤田正己議員

問 私は健康づくりと介護予防に資するため、中山温泉に効能豊かな泉質を利用した温水プールを整備し、町民の健康づくりや介護予防に役立ててはどうかと考える。

答 (山口隆之町長) 温水プールについては、平成17年から検討した経過がある。当初25m、5コースで介護予防と一般使用の充実を図り、リハビリルームとトレーニングルームを兼用したA案分けたB案を作成した。その建築費の概算は、それぞれ約4億円と4億9千万円であった。

健康づくりに温水プールを

検討中である

費の軽減や寝たきり予防になるかと考える。特に水中ウォーキングは、町の委託事業により、米子のスイミング教室に大勢の方が通っておられる。大山町地域福祉計画のキャッチフレーズである「元気で明るく住みよい福祉の町づくり」の実現を図っていただきたい。

しかし、これでも建築費が1億円あまりになることがわかり、現在の財政状況では、ためらわざるをえない。



吉原美智恵議員

福祉ネットワーク活動の推進は

仕組みづくりを進めている

問 近年、少子高齢化、核家族の進行、高齢者のみの世帯の増加等、地域や家庭でのつながりが希薄になり、社会福祉をとり巻く状況は、大きく様変わりしてきている。

このような状況のもと住民、関係機関、行政がその役割を認識し、連携して取り組んで行く必要がある。特に災害緊急時

にも対応できるような、福祉ネットワーク活動は推進されているか。

また、子どもから大人まで、誰にもわかりやすい社会資源マップ作りもいち早く取り組んではどうか。

答

(山口町長)

今年度は、町と社会福祉協議会が合同で、「地



明るく、健やかに過ごせますように

域支え合いネットワークづくりのための地域福祉座談会」を開催している。現時点では3集落であるが、さらに多くの集落で実施したいと考えている。緊急時の対応については、自治会で自主防災組織を作って、助け合い、協力し合う活動の仕組みづくりを進めている。その中で、情報の共有化については、個人情報の壁を問題視し、方法を懸案している。

社会資源マップについては、18年に福祉マップを作っている。病院や老人施設等の場所、サービスの内容等を冊子にしたものである。

もう一度、マップの内容容なり活用方法を考えていきたい。

認知症サポーター養成を積極的に

養成講座を開催していく



元気で長生きは皆の願いです

問 認知症は、重度になる前に、早く薬を飲み、家族の理解を深めれば、症状も介護負担もずっと軽くなるということである。

福井県の若狭町は、人口が1万7千人弱、高齢化率が28・3%ということであるが、認知症サポーターが7人に1人となっている。人口も高齢化率も、大山町とよく似た町だが総力をあげて取り組んでいる。

答

(山口町長)

サポーターになるには、一定の要件に沿った内容と方法で開催される「認知症サポーター養成講座」を受けなければならない。講師の養成も難しく、ま

ず、町の地域包括支援センターの専門職員等を研修に参加させて講師登録を目指したい。その後は必要に応じて、「認知症サポーター養成講座」を開催していきたいと思っている。若狭町での取り組みも参考にし取り入れたい。

問

(1)自治体の重要な視点として「公共空間」という考え方が出された。町はどう取り組んでいるか。

(2)不法行為の発生などの対応は十分であるか。

(3)現場を知らない職員が多くないか。

答

(山口町長)

(1)増大する公共サービスの対して、行政だけで対応できる部分には限界がある。



調理業務は民間委託へ

住民サービスを行政が関与しながら「民」、例えば、民間企業、NPO法人、住民団体などに担ってもらおう。そうした分野が新たな公共空間である。

などである。

地域自治組織の強化と相互連携も大きな力となると考える。

(2)7月には職員向けに「私たちの行動規準」という43ページにわたる冊子を作成した。

7つの行動規準を挙げ「職員は常に町民全体の奉仕者であることを自覚

全国学力テスト調査の扱い

分析し、改善に努めている

問 (1)結果を踏まえた、今後の対応策は。

(2)県教育委員会が非開示と決定したことをどう考えるか。

(3)大山町の教育が目指すものは何か。

答

(伊澤百子教育委員長)

(1)本町においては、独自に学力向上検討委員会を設置している。

町全体の調査結果を分析して、これまでの教育施策や各学校の取組の成果や課題を明確にし、その改善に努めている。



自立する力を育む学舎

(2)調査結果の取り扱いについては、文部科学省が実施要領を定め、事務次官通知として示された。その中で、市町村名・学校名を明らかにした公表は行わないこと、調査の適正な遂行のため、不開示情報として扱うことなどが規定されている。

国会においても文部科学大臣が同様の趣旨答弁をしている。以上の経緯から、県教育委員会が非開示決定をしたことは妥当な判断であると考えている。

最終的には自分の力で自分の進路を切り拓いていく子どもを育てるために幼児教育・学校教育・社会教育が連携して日々取り組んでいる。

そこで、大山町の自然や歴史、文化を学ぶための教材「私たちの大山町」を作成し、ふるさと学習を推進している。

新たな公共空間の形成

企業・NPO・住民団体と進めている



西山富三郎議員

平成18年度後半から開始した「指定管理者制度」の導入であり、来年度から予定している「学校給食調理業務」の民間委託



岡田 聡議員

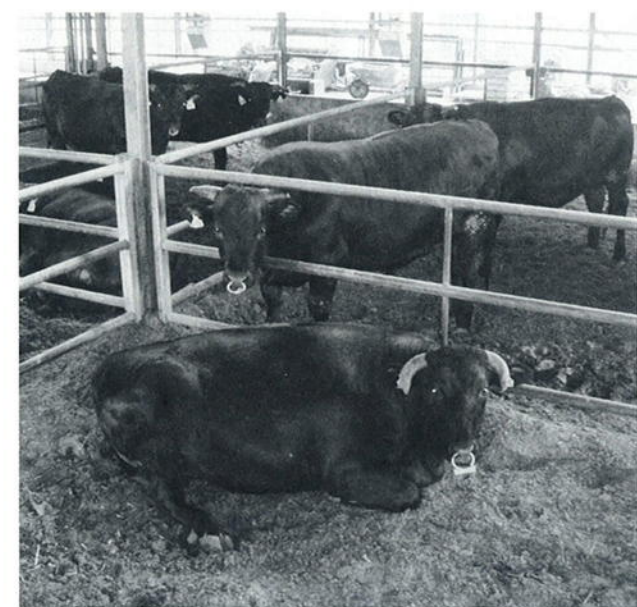
農業振興策の実施を

米、梨、有機、和牛など 振興に取り組む

問 本町の基幹産業である農業は、昨今の石油や家畜飼料、農業資材、肥料などの価格高騰により、非常に経営が圧迫されている。今後も様々な振興策や支援策を実施していく必要がある。

県で策定された次のようなビジョンに対し、本町ではどう取り組んでいくのか。

(1)米作りビジョン：市場評価の低い県産米に付加価値を付けて評価を高めるには。
 (2)梨産業活性化ビジョン：価格低迷で非常に衰退している。「旬の鳥取梨ブランド」を目指すには。
 (3)有機特別栽培農産物推進計画：今後ますます食の安全・安心志向が高ま



本町の基幹産業に振興策を

る。技術的支援や面積拡大の施策は。
 (4)和牛ビジョン：昨年県内で開かれた全国和牛能力共進会を契機に和牛振興を図っていき、全国に誇れる和子牛、和牛肉の生産県を目指すには。

答 (山口町長)

(1)「大山町水田農業ビジョン」を作成し、自立し持続可能な経営体の育成や、減農薬、有機米など消費者ニーズに即した稲作栽培にも取り組むたい。
 (2)「次世代鳥取梨産地育成事業」の予算化や、補助事業に町の上乗せ補助など引き続き安定した営農が出来るような取り組みを行う。
 (3)本町ではJAS有機農産物認定団体などが14ある。今後も関係機関と連携し、有利販売できる仕組みづくり等を検討した

い。また、認定団体の増加や、栽培面積の拡大を図って行く。
 (4)「優良雌牛導入保留奨励事業」等を引き続き行うと共に、先般立ち上げた西部和牛王国建設委員会を中心に、観光とも結びつけながら和牛産地として県内外にPRして行きたい。

大山地区バス運行の見直しは

現状に即した見直しを続けたい

問 大山地区バス運行の大幅改定で便数が減り、米子まで直行であった運行が大山口駅までとなり、バス利用者から大変不便になったと猛反対が起き

た。数カ月後に乗り継ぎ便が設定され、また、乗り継ぎ運賃も10月1日から通し運賃に改定され、当初より改善された。
 しかしまだまだ利用者にとって乗り継ぎは大変な不便がある。
 県は、新たな支援制度の検討を行ったようだが、どのような要望を行ったのか。また、住民から要望の多い米子直行便の復活は出来ないか。

答 (山口町長)

確かに、乗継便は直行便と比較し不便な点があるが、直近の乗降調査で広域利用者は1便0・45人と極めて少数である。利用実態を見ながらニーズを把握し、利用者の利便性向上に努め、現状に即したより良い見直しを続けて行きたい。
 リーズナブルな公共交通手段を実現できる補助制度を要望して行きたい。



大山口駅前の乗り継ぎバス

問 地元の農産物を直販する「みくりや市」について今後のあり方を問う。

(1)観光交流センターと御来屋漁港水産物直売所とみくりや市との関連はどうするのか。
 (2)9月16日に町長はじめ関係機関の皆さんとみくりや市の役員が話し合いをされたようだが、内容はどうかだったのか。
 (3)みくりや市は運営協議会をたちあげ、会員と役員が一体となって努力を重ね健全経営が出来ている、自立している。なぜ恵みの里公社の傘下に入れるのか。
 (4)恵みの里公社の進捗状況と、平成21年度の収支予算案はどうか。

答 (山口町長)

(1)観光交流センターは山陰道や国道9号を利用される観光客や通行人などに休憩場所や簡単な飲食をし、様々な町内の情報を提供する。そこから、観光の要所に放射状に誘導し、町内での滞留時間を延ばし、町内の物産、加工品を大山町ブランドとしてPR販売をねらう。
 みくりや市との関係は商品構成に一部重複は生じるが、みくりや市は通客より根強いファンの皆さんが主な顧客である。御来屋駅の観光施設としての活用策も併せ、それぞれの特徴を活かした品揃えやPRを行うことで、共存共栄は十分に可能で、更に相乗効果もねらえる。
 「御来屋漁港水産物直売所」は鮮魚を中心として、干物や加工品、ワカメ、ウニなど土産物の販

売、漁師料理の提供などを目的として設置する。相互の役割を補完し合うことができる。
 (2)みくりや市の役員さんとの懇談会を持ち、趣旨を説明し、理解をいただき、共に取り組んでいこうとお話しさせていただいた。
 (3)恵みの里公社は大山を核にした漁業、農業、商業の連携による地域の活性化が大きな狙いである。傘下に入れるというのはなく、主旨を同じくするものが同じ目的にむかって一緒に取り組んでいくということ。
 (4)流通の仕組みに取りかかっている。21年度の収支予算はこれから取り組む。

高田橋 橋梁調査はいつまでか

来年3月に工事完了予定

問 庄内地区高田橋に簡易の信号機がある。この調査はいつまでするか。今後、どうするのか。

答 (山口町長)

高田橋は平成19年10月に橋脚の一部に破損が確認され、破損拡大を防ぐため、片側交互通行規制を行っている。利用される皆様には迷惑をおかけしていますが、調査は終了し、結果、橋台内部の

鉄筋は健全であるものの、橋台のひび割れ等が確認され、耐久性の面から補修の必要性が認められた。農道保全対策事業として国の補助事業採択となり、



工事がはじまった高田橋

9月4日に県が大山広域高田地区農道補修工事(高田橋)を発注し、来年3月15日までの工期で実施される。



岩井美保子議員

みくりや市をどうする

共存共栄は十分に可能

高田橋は平成19年10月に橋脚の一部に破損が確認され、破損拡大を防ぐため、片側交互通行規制を行っている。利用される皆様には迷惑をおかけしていますが、調査は終了し、結果、橋台内部の





近藤大介議員

「まちづくり危機宣言」を

持続可能な地域づくりに 総力挙げる

問 地方の経済が疲弊するなか、若者は流出を続け、本町の少子化が急激に進んでいる。近年は年間出生数100人もままならない。

答 このまま少子高齢化が進めば、集落の維持はもろろん、財政運営等、町行政自体がやっていけない。

「まちづくり危機宣言」を発し、プロジェクトチームを作り、住民参画を図りながら更なる「子育て支援」、「教育の充実」、「若者定住施策」、「産業振興施策」を総合的に打ち出すべきではないか。

答 (山口町長)

町人口は年々減少し、将来のまちづくり、集落の維持に強い懸念を抱いている。

こうした状況の中、限られた財源の中で総合計



出生数は年々減少。まちづくりに不安が

画にそって、大山恵みの里構想をシンボル施策に、保健・医療・福祉の連携による安心の定住環境づくり、子育て環境の充実による若者定住の環境づくり等を重点施策として取り組んでいる。

また、将来のまちづくりの核となりうる地域自治組織の立ち上げに向け、

でも準備を進めているところであり、「危機宣言」の意図するところは十分理解するが、宣言する、しないに関わらず、今後も総合計画にそって、住民協同による持続可能な地域づくりに総力を挙げて取り組んでいきたい。

地域自治組織の目的は

住民主体の地域づくり

集落活動の維持や祭り、スポーツ大会への参加等が難しい集落が増えていく。

集落の役員のみならず、いないなど基本的な集落活動もできなくなる恐れがある中で、道州制の導入が検討されるなど広域の自治体化も検討されている。そうなるとう行政が、隅々まで目配りすることが、きわめて困難になることも予想され、地域で安心して暮らすためには、まだまだ集落の力があるうちに、この自治組織を立

ち上げる必要がある。

自治組織は、既存の集落を基本とし、一定の範囲の集落での構成になるかと思うが、組織の運営方法や区域については、各集落の皆さんと議論をし、自主的に決定をいただくものと考えている。事業の内容については、伝統文化の継承、環境の整備、スポーツ活動などの自主的な活動に加え、一定地域での住民自治活動が基本になると考えている。



協力しあって元気な地域づくりを (逢坂地区運動会)

答 (山口町長)

地域自治組織とは、一言で言えば、地域のことを一番よくわかっている住民自身が、地域に必要なものは何かを議論し、住民主体の地域づくりができる組織。

少子高齢化等により、子育て世代の年齢層が少なくなり、集落の活力がそがれ、単独で



小原力三議員

首長選挙の取組は

支援者の意見を聞いて判断する

問 来年春に行われる予定の首長選挙に出馬し、引き続き町政を担当する意志の有無について質す。

旧名和町時代から通算3期10年間、多くの実績を残し、新町においても教育、医療、福祉を始め

行財政改革の最中である。

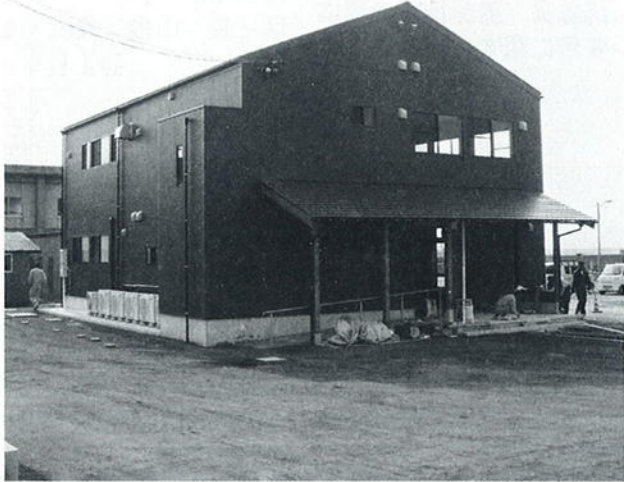
これからの地方自治は、地方分権、住民自治、住民権が大きな課題であり、首長や議員の姿勢が問われる。地方自治について、どう取り組もうとするのか。

答 (山口町長)

地方分権の時代を迎える中、厳しい行政運営が続いている。しかしながら、これから求められる地方自治とは町長や、議員、職員のみでなく、やはり住民の力が大きいと思う。その力の差が町の活力の差に繋がる時代ではなからうかと思う。その力を引き出し、共に町づくりに取り組む事、またそういった体制を構築していくことが私どもの使命である。その先頭に立ち、引き続きその役を担うことは、重大な役割である。

私1人で判断できることではないと思っている。

これから支持、支援者や、多くの皆さんの意見を聞きながら判断したい。



11月9日オープンの御来屋漁港水産物直売所

答 (山口町長)

(1)それぞれ旧町の歴史・文化・伝統を継承し、元気で幸せに暮らしていける町を目指す。

(2)検討委員会での方向性に沿って、理解を得ながら進めていく。

(3)観光交流拠点は、来年3月中にオープンし、4月から名所旧跡のPR。また、御来屋漁港直販

所との連携を図る。

(4)「指定管理者制度」の導入に関しては、維持管理の苦情がある。改善がなければ、指定替えや直営も視野に考えている。職員には、のびのびと頑張れる環境を作らなければならぬ。今後も住民サービスの向上と効率的な行政運営の均衡を図っていく。



西尾寿博議員

合併して見えてきたこと

今後効率的な行政運営を図る

一番の行革は、職員のやる気を引き出すことだと思ふ。

陳情・請願の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
地域医療を守るための財源確保と人材確保に向けた支援を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 澤田 陽子	全国民が安心して信頼できる医療を地域で受けられるための政策及び財政措置は必要であるが、急速な少子高齢化の中で、国の医療保健財政は逼迫しており、多数決により趣旨採択と決した。	教育民生 常任委員会	趣旨採択
2009年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情	鳥取県教職員組合 西部支部 支部長 金森 誠	子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとっても重要な課題である。教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算の拡充は必要であり、全会一致で採択と決した。	教育民生 常任委員会	採 択 (意見書提出)
後期高齢者医療制度の廃止の意見書採択を求める陳情	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷 和則	6月に与党のプロジェクトチームが立ち上げられ新たな保険料の軽減措置、政令改正等が行われており、全会一致で不採択と決した。	教育民生 常任委員会	不採択
安心した介護をめざすための介護報酬改定等の意見書採択を求める陳情	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷 和則	住民の介護を保障していくうえで、介護従事労働者の労働環境を抜本的に改善し、人材確保を進めていくことは重要な課題であり、全会一致で採択と決した。	教育民生 常任委員会	採 択 (意見書提出)
小学校入学前の子どもを対象とする国の乳幼児医療費無料制度創設を求める陳情	新日本婦人の会 鳥取県本部 会 長 山内 淳子	少子化社会対策においては、「経済的支援」が重要であり、乳幼児無料制度の創設を求める陳情の趣旨は理解できるが、大山町では、独自の助成制度も設けており、全会一致で趣旨採択と決した。	教育民生 常任委員会	趣旨採択
国保国庫負担金減額調整を廃止するよう求める陳情	新日本婦人の会 鳥取県本部 会 長 山内 淳子	陳情では、患者が窓口で一部負担金を支払う償還払い方式から現物給付方式の改善を求めているが、鳥取県においては、すでにその方式を採用しており、全会一致で趣旨採択と決した。	教育民生 常任委員会	趣旨採択
貴自治体における平和教育の推進を求める陳情	反核・平和の火リレー 鳥取実行委員会 委員長 岩井 良	平和教育の推進は、我が国にとって重要な課題であり、平和を求める教育を続けることは我々の使命でもあるが、教科書検定問題については、これからの十分な議論が待たれるところであり、全会一致で趣旨採択と決した。	教育民生 常任委員会	趣旨採択
島根原子力発電所の停止措置及び原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情	反核・平和の火リレー 鳥取実行委員会 委員長 岩井 良	島根原発の東方30kmに位置する大山町にとって、安全の確保は極めて重要である。しかしながら、日本は少資源国であり、代替エネルギーが見つからない現在、原子力エネルギーに頼らざるを得ない状況にあり、全会一致で趣旨採択と決した。	総 務 常任委員会	趣旨採択

みなさんからの請願・陳情審査結果

9月定例議会で常任委員会に付託された請願・陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情・請願の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
請願書（豊房地区の環境整備に関する請願）	豊房地区 区 長 山根 義広 他 4 名	旧大山町時代から陳情として提出され、採択されてきたが、いまだ実現に至っていない請願である。地元の窮状は理解できるため、全会一致で採択に決した。	経済建設 常任委員会	採 択 (意見書提出)
後期高齢者医療制度の廃止に関する陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長 増田 修治	この制度は、国民皆保険制度を将来にわたり維持するためとして、4月にスタートした。すでに、運用の見直しも図られており、全会一致で不採択と決した。	教育民生 常任委員会	不採択
高齢者に負担増と差別医療を強いる後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める陳情	鳥取県社会保障 推進協議会 会 長 藤田 安一	低所得者への軽減対策や、保険料徴収方法の見直しが行われており、全会一致で不採択と決した。	教育民生 常任委員会	不採択
大山山麓地区国営造成施設の管理に関する意見書の提出についての陳情	大山山麓地区 土地改良区 逓合理事 天島 清憲	国から地方への財源委譲が不透明ななか、高額な維持管理費を必要とする国営施設は、当面国の責任で維持管理すべきであり、全会一致で採択と決した。	経済建設 常任委員会	採 択 (意見書提出)
食料自給率向上、地域農畜産業の確立稲作、酪農、畜産危機に関する陳情	全日本農民組合 鳥取県連合会 会 長 鎌谷 廣治 他 2 名	さまざまな食に対する不安から、安全・安心・安定した食料生産体制の整備が急務となっており、全会一致で採択と決した。	経済建設 常任委員会	採 択 (意見書提出)
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 澤田 陽子	三位一体の改革の後遺症による地方財政の圧迫や地域間格差が生じ、地方自治体の財政は著しく疲弊している。この陳情は、さらなる地方財政の充実・強化を求めているものであり、全会一致で採択と決した。	総 務 常任委員会	採 択 (意見書提出)

進む少子化 どうする？ 大山町の教育

— 学校・保育所統廃合議論本格化 —

年間出生数100人

ここ数年、大山町の年間出生数は全体でわずかに100人程度で推移しています。急速な少子化が進む中、町教育委員会は、「これからの大山町教育のあり方」を検討しています。

また、今年度新たに「大山地区の小学校のあり方」も検討されることになり、年内に審議会答申が出る予定です。



減少していく児童

保育所

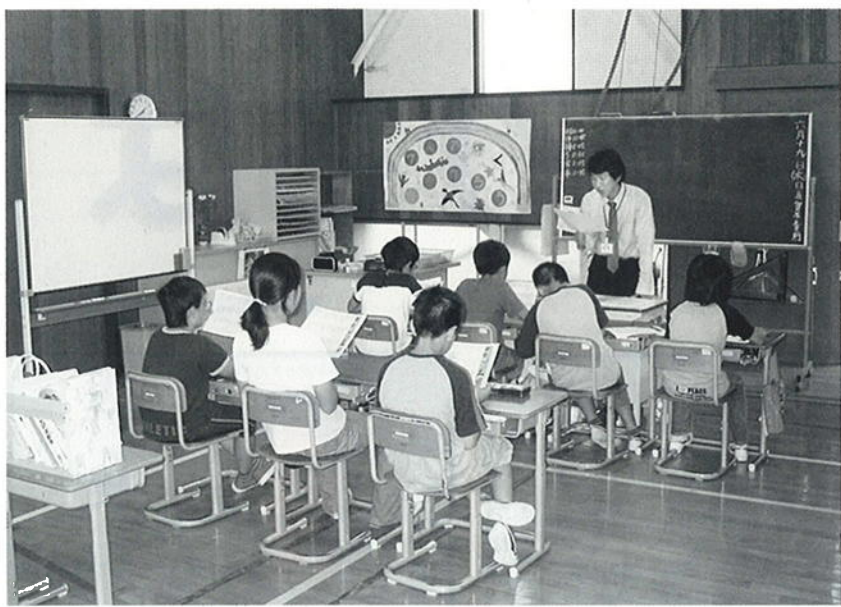
「保育所のあり方」については、各保育所の老朽化にともない修繕経費がかさむ中、「園児数が減少すると、集団活動が低調になり、我慢したり、待たたりする力がつきにくく、(中略)園児の活動意欲や向上心の減退につながりやすい」ことから、審議会では、定員に満たない保育所の統廃合等が提案されました。

8月には、3会場で統廃合の試案を元に住民説明会も開催され、具体的な計画策定に向けた取り組みが行われています。

小学校

名和地区は2年前に統合新校舎が完成し、中山地区は昨年、耐震・大規模改修工事がされました。大山地区の2小学校、1分校も校舎等の老朽化が進み、耐震補強や改修工事が必要になっています。

特に赤松分校は対震度が著しく低いことから、



耐震補強問題で揺れる赤松分校

今年6月から緊急避難的に、体育館での授業が続けられています。

臨時的に、本校(大山小)に通うことが現在検討されていますが、赤松分校に通う児童も少なくないことから、性急な学校統合につながることを懸念する保護者から反発の声も上がっています。

「大山地区の小学校のあり方」の答申は年内に

中学校

「中学校のあり方」については、生徒数の減少により、「子ども同士の出される予定ですが、急務になっている耐震補強をどうするか、新築の可否、地域住民の合意形成など、具体案の計画・実施までには、様々な議論が必要です。

未来を担う子どもたちに

施設老朽化のため、当面急を要する施設整備の議論が先行していますが、審議会では今後、「児童・生徒が減少する中での活力ある学校教育のあり方について」、「地域ぐるみで行う乳幼児期から児童期までの子育てのあり方について」等も順次議論される予定です。

未来を担う子どもたちに、どのような施策が必要とあなたは思われますか。みなさんのご意見をお待ちしています。

※ご意見は大山町議会議務局まで(住所等は裏表紙をご覧ください)。

謝罪のことば

大山町議会議長 鹿島 功

このたび大山町議会議員が、農地法に違反したとして、大山町農業委員会から指導を受けていたことが判明いたしました。

農地法違反に係る事実調査・判断は、所管の農業委員会に委ねるということは当然であります。いうまでもなく、議員は町民のみなさんから選ばれた「選良」であり、率先して法を遵守する立場にあります。

このような立場にある議員が、一時的にも不法な行為をしたという事実は、議会といたしましても、単なる個人の問題として看過することはできず、議員倫理の根幹に関わる大きな問題と深く認識をしており、議会運営委員会の場で、議員倫理条例の制定や再発防止策について、協議・検討を重ねているところであります。

このたびの問題発生を契機に、議員一同初心に立ち返り、残された任期の中で、失墜した議会への信頼回復に向けて懸命に努力してまいり所存でありますので、ご理解を賜りますようお願いを申し上げます。謝罪のことばといたします。

◆児童・生徒数の現状と今後の見込み

学 校 名	各年度毎の新入児童数						平成20年5月1日現在の児童数							学 校 名	平成20年5月1日現在の生徒数					
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	1学 年	2学 年	3学 年	4学 年	5学 年	6学 年	特別支援学級		計	1学 年	2学 年	3学 年	特別支援学級	計
中山小学校	25	28	37	28	32	43	32	48	38	43	39	43	2	245	中山中学校	33	58	38	1	130
名和小学校	38	40	39	60	37	50	39	48	64	63	37	60	10	321		名和中学校	63	68	42	5
大山西小学校	23	45	26	31	46	41	46	35	35	33	28	36	2	215	大山中学校		59	53	54	2
大山小学校(本校)	15	13	13	15	17	13	20	14	12	6	16	14	3	85		全 町	155	179	134	8
大山小学校赤松分校	2	7	1	2	2	4	4	2	3	2	2	5	0	18						
全 町	103	133	116	136	134	151	141	147	152	147	122	158	17	884						



みんなのひろば

思い出



坂田 亀子
(中高一区)

夏の北京オリンピックの女子ソフトボールの試合をテレビで観て、久しぶりに胸がわくわくし感動しました。

ソフトボールでは私も思い出があります。中学の郡の大会が大山町で行われ、決勝戦まで進み、

皆で「絶対に勝とう」と励まし合い、逆転勝ちで優勝しました。その試合の後、グラウンドで見た夕日がとてもきれいで大きくて、皆で感激し、しばらく見とれていました。そして「こんなきれいな夕日が見られる所に住ん

あとがき

町の観光商工課では「大山をだいでんと読ませるプロジェクト」が進行中です。何を今更と思われる方もあるかもしれませんが、私たちは自然に「だいでん」と読みますが、県外の方にとっては「おおやま」の読み方が自然なんですよ。ね。

バレエを通して



中川 伸之
(御来屋南区)

私は、名和バレエポールのスポーツ少年団の団長を勤めています。現在十二人の児童が竹口監督の下、活動しています。日々の練習において子ども達は、バレエの厳しさの中に楽しさを見だし、また勝つ喜びを経験し、み

んなで励まし合いながら成長しています。その甲斐あって今年度は中国大会にも出場することが出来ました。

保護者の見守る中、子ども達が、監督・コーチの方々の熱い指導の下、たくましくなっていく姿

にいつも頼もしく思っています。また、練習の合間の休憩や終わった後の笑顔が何よりの充実感だと思っています。バレエに興味のある方、これから何かさせたいなど思っている方、是非見学に来てみて下さい。

”本物“



西山 友之
(香 取)

私は、香取で100頭の乳牛を飼い、毎日牛乳を搾っている酪農家です。最近、食品偽装等の問題があり、特に、中国産粉ミルクにメラミン混入という事件には、牛乳を生産している者として、大変ショックを受けまし

た。酪農をする上で、牛乳に何か混ぜるなんて、もつてのほか「日本人との意識の違いを感じました。

すべてにおいて、国産の品質レベルは世界一だと思っています。国産というブランドのすばらし

さをもう一度、日本人が考えなければならぬ良い機会だと思えます。私も牛乳を通じて「食」という仕事に関わっています。これからも大山というブランドに自信をもつて、「本物」の牛乳を生産していこうと思います。

《発行責任者》

議長 鹿島 功

《広報委員会》

- 委員長 西尾 寿博
- 副委員長 遠藤 幸子
- 委員 岡田 聡
- 委員 諸遊 壤司
- 委員 吉原美智恵
- 委員 近藤 大介